2019年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月11日

上 場 会 社 名　株式会社イトーキ　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7972　URL http://www.itoki.jp/
代　表　者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　平井　嘉朗
問合せ先責任者　(役職名)　常務執行役員　管理本部長　(氏名)　森谷　仁昭　(TEL) 03-6910-3910
四半期報告書提出予定日　2019年11月11日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2019年12月期第３四半期の連結業績（2019年１月１日～2019年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第３四半期	92,137	8.2	1,472	18.0	1,510	△3.3	456	△51.8
2018年12月期第３四半期	85,186	5.1	1,247	△51.4	1,561	△45.1	947	△48.0

(注) 包括利益 2019年12月期第３四半期　533百万円(△42.2%) 2018年12月期第３四半期　922百万円(△60.5%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2019年12月期第３四半期	10.00	－
2018年12月期第３四半期	20.78	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第３四半期	108,391	46,651	42.6	1,011.77
2018年12月期	108,710	47,504	43.1	1,027.45

(参考) 自己資本 2019年12月期第３四半期　46,201百万円　2018年12月期　46,857百万円

(注) １．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号　2018年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
２．第１四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2018年12月期	－	0.00	－	13.00	13.00
2019年12月期	－	0.00	－		
2019年12月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2019年12月期の連結業績予想（2019年１月１日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	3.6	3,100	60.8	3,000	26.7	1,700	△1.5	37.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

業績予想については新規事業の立上げの遅れ等の不確定要素を勘案、変動する可能性がありますが、今後修正を要する場合には速やかに開示致します。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　一社（社名）　　、除外　　一社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期３Ｑ	45,664,437株	2018年12月期	45,605,237株
②　期末自己株式数	2019年12月期３Ｑ	685株	2018年12月期	52株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期３Ｑ	45,631,089株	2018年12月期３Ｑ	45,579,737株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（追加情報） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続したことにより、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中の貿易摩擦に伴う中国経済の先行きや原油価格の上昇、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「働き方変革１３０」をキャッチフレーズに掲げた３ヶ年の中期経営計画の２年目として、全社をあげて収益性・生産性・創造性・満足度の向上に継続して取り組んでいます。

オフィス関連事業においては、当社グループの「働き方変革」の中核となる新本社オフィス「ITOKI TOKYO XORK（イトーキ・トウキョウ・ゾーク）」を通じた積極的な営業活動を展開し、商談機会の創出に努めました。また、設備機器関連事業においても国を挙げて進められている働き方改革の効果や人手不足の解消を目指した積極的な設備投資などの影響により、生産工場や物流センター、研究施設などにおける受注が好調に推移しました。

その他事業のパーソナル環境事業においては、鎌倉市役所・東京大学・地域住民・イトーキが協働し、社会と地域の課題解決に取り組んでいる鎌倉リビングラボにおいて共同開発したテレワーク用家具「ONOFF」「UBIQ」、ゲーミングチェアの優れた特徴を生かした高機能タスクチェア「X FOCUS CHAIR」などのオンライン販売を開始するなどビジネスモデルの改革を進めています。

新規事業におきましては、GlobalTreehouse㈱が運営する「Aoyama Treehouse」のマインドフィットネススペースやレストラン、200人が収容可能なイベントスペース、イノベーションカリキュラムなどを活用いただける会員企業の獲得活動を開始しました。

この結果、売上高は921億37百万円(前年同期比8.2％増)、営業利益は14億72百万円(前年同期比18.0％増)、経常利益は15億10百万円(前年同期比3.3％減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は４億56百万円(前年同期比51.8％減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

［オフィス関連事業］

オフィス関連事業につきましては、国内事業は首都圏や都市部などを中心とした新築・移転の需要拡大やリニューアル需要を受け、「ITOKI TOKYO XORK」をワーキングショールームとして活用したオフィスプランのトータル提案や、働き方改革に即したソリューションの提案など中長期的な視点に立ったお客様との関係構築に努めた結果、本社オフィス移転による家賃負担増があったものの、売上高・営業利益ともに堅調に推移しました。一方、新規事業であるGlobalTreehouse事業は、設備投資や人材採用、プロモーションなどに係る費用が増加しました。

海外事業は、中国における営業体制の再構築と米中貿易摩擦などによる売上高・営業利益の減少などの影響がありました。

その結果、業績につきましては、売上高494億70百万円(前年同期比4.6％増)、営業利益14億14百万円(前年同期比26.3％減)となりました。

［設備機器関連事業］

設備機器関連事業につきましては、物流設備のシステマストリーマーSASや公共施設のデジタルサイネージや美術館・博物館向けの展示ケースの受注が好調に推移したほか、グループ会社である㈱ダルトンとTarkus Interior Pte Ltdが堅調に推移した結果、増収増益となりました。

その結果、業績につきましては、売上高407億35百万円(前年同期比13.8％増)、営業利益３億46百万円(前年同期は４億49百万円の営業損失)となりました。

［その他］

その他事業につきましては、パーソナル環境事業においてはライフスタイルの変化や少子化を要因とした競争環境激化の影響が続くなか、差別化を図るべく販売チャネルの一部見直し等ビジネスモデルの改革に継続して取り組みました。学習机などの子ども向け家具のほか、働き方改革の推進で増加している在宅ワークに対応するタスクチェアやデスクの発売も開始しました。また、新たなカテゴリーとして発売したゲーミングチェア2種を「東京ゲームショウ2019」に初出展しプロモーションを行うなど、新たな販路の拡大にも取り組みました。こうした様々な取り組みを積極的に推進していますが、再成長軌道に乗るには時間を要しており、減収減益となりました。

その結果、業績につきましては、売上高19億32百万円(前年同期比7.7％減)、営業損失２億88百万円(前年同期は２億20百万円の営業損失) となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて３億18百万円減少し、1,083億91百万円となりました。これは主に、現金及び預金が23億39百万円、有形固定資産が15億78百万円、無形固定資産が５億８百万円増加し、受取手形及び売掛金が71億８百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて５億34百万円増加し、617億39百万円となりました。これは主に、短期借入金が22億24百万円、長期借入金が24億75百万円増加し、支払手形及び買掛金が19億11百万円、退職給付に係る負債が10億17百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて８億53百万円減少し、466億51百万円となりました。これは主に、非支配株主との取引等により資本剰余金が５億81百万円減少したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から0.5ポイント下落し42.6％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年２月13日の「平成30年12月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

業績予想については新規事業の立上げの遅れ等の不確定要素を勘案、変動する可能性がありますが、今後修正を要する場合には速やかに開示致します。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2019年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,229	18,568
受取手形及び売掛金	33,160	26,052
電子記録債権	1,837	2,090
有価証券	300	－
商品及び製品	4,501	4,358
仕掛品	1,957	2,388
原材料及び貯蔵品	2,276	2,551
その他	1,362	1,547
貸倒引当金	△446	△483
流動資産合計	61,180	57,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,058	11,636
土地	9,613	9,613
その他（純額）	5,689	6,690
有形固定資産合計	26,361	27,940
無形固定資産		
のれん	2,969	2,561
その他	1,490	2,407
無形固定資産合計	4,459	4,968
投資その他の資産		
投資有価証券	6,422	6,771
長期貸付金	32	3
繰延税金資産	1,830	1,824
退職給付に係る資産	1,272	1,313
その他	7,596	8,182
貸倒引当金	△445	△445
投資その他の資産合計	16,708	17,650
固定資産合計	47,529	50,559
繰延資産		
開業費	－	758
繰延資産合計	－	758
資産合計	108,710	108,391

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2019年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,116	13,204
電子記録債務	7,764	6,856
1年内償還予定の社債	74	40
短期借入金	9,230	11,455
1年内返済予定の長期借入金	2,009	2,013
未払法人税等	1,163	578
未払消費税等	257	629
設備関係支払手形	454	214
賞与引当金	1,464	1,658
受注損失引当金	1	7
製品保証引当金	39	31
その他	7,557	6,511
流動負債合計	45,133	43,202
固定負債		
社債	180	160
長期借入金	4,097	6,573
繰延税金負債	469	414
退職給付に係る負債	5,016	3,998
役員退職慰労引当金	86	89
製品自主回収関連損失引当金	90	90
その他	6,129	7,210
固定負債合計	16,071	18,537
負債合計	61,205	61,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,294
資本剰余金	9,786	9,204
利益剰余金	31,106	30,876
自己株式	△0	△0
株主資本合計	46,170	45,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791	1,078
為替換算調整勘定	139	△28
退職給付に係る調整累計額	△245	△222
その他の包括利益累計額合計	686	826
非支配株主持分	647	450
純資産合計	47,504	46,651
負債純資産合計	108,710	108,391

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年１月１日 至　2018年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年１月１日 至　2019年９月30日）
売上高	85,186	92,137
売上原価	54,770	60,590
売上総利益	30,416	31,547
販売費及び一般管理費	29,168	30,075
営業利益	1,247	1,472
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	114	87
受取賃貸料	146	139
受取保険金	23	11
その他	312	251
営業外収益合計	607	505
営業外費用		
支払利息	127	173
減価償却費	30	38
開業費償却	－	133
その他	135	120
営業外費用合計	293	467
経常利益	1,561	1,510
特別利益		
固定資産売却益	486	4
投資有価証券売却益	3	3
特別利益合計	490	8
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	84	20
投資有価証券評価損	3	－
製品保証引当金繰入額	39	－
その他	11	0
特別損失合計	139	20
税金等調整前四半期純利益	1,912	1,498
法人税、住民税及び事業税	1,373	1,251
法人税等調整額	△368	△147
法人税等合計	1,005	1,103
四半期純利益	907	394
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△40	△61
親会社株主に帰属する四半期純利益	947	456

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年１月１日 至　2018年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年１月１日 至　2019年９月30日）
四半期純利益	907	394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	286
為替換算調整勘定	△105	△170
退職給付に係る調整額	113	22
その他の包括利益合計	15	138
四半期包括利益	922	533
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	966	596
非支配株主に係る四半期包括利益	△44	△63

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2018年１月１日　至　2018年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	オフィス関連事業	設備機器関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,313	35,780	83,093	2,093	85,186	－	85,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	676	848	－	848	△848	－
計	47,485	36,456	83,942	2,093	86,035	△848	85,186
セグメント利益又は損失（△）	1,917	△449	1,467	△220	1,247	－	1,247

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウエア開発事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2019年１月１日　至　2019年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	オフィス関連事業	設備機器関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,470	40,735	90,205	1,932	92,137	－	92,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	146	546	692	7	700	△700	－
計	49,616	41,282	90,898	1,939	92,838	△700	92,137
セグメント利益又は損失（△）	1,414	346	1,760	△288	1,472	－	1,472

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウエア開発事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。